

令和元年第2回定例会（6月議会）
建設部 提出資料（6月10日）

建設委員会

【所管関係】

- 道 路 課 重要物流道路の供用中区間の指定について . . . 1

- 港湾空港課 平成30年決算特別委員会において「検討する」旨答弁
した事項の検討状況について . . . 3

重要物流道路の供用中区間の指定について

令和元年6月10日
道 路 課

1 制度の概要

- ・道路法等の一部を改正する法律（平成30年9月30日施行）に基づき「重要物流道路制度」が創設
- ・平常時・災害時を問わない安定的な輸送を確保するため、物流上重要な道路を「重要物流道路」、災害時に重要物流道路に代わって必要となる道路を「代替路・補完路」として国土交通大臣が指定
- ・指定された道路については、機能強化・重点支援を実施

《機能強化・重点支援》

- 重要物流道路については、国際海上コンテナ車等の円滑な通行を図るため、通常の道路より水準が高い特別の構造基準に引き上げ、道路構造を強化
（建築限界：【通常】4.5m → 【重要物流道路】4.8m）
- 重要物流道路及びその代替路・補完路については、災害時の道路啓開・災害復旧を国が代行することが可能

2 供用中区間の指定

- ・平成31年4月1日に供用中区間の指定について国土交通省が公表

《秋田県内における供用中区間の指定路線一覧》

道路種別	重要物流道路	代替路・補完路
高規格幹線道路	東北横断自動車道釜石秋田線 （秋田自動車道）、 東北中央自動車道、 日本海沿岸東北自動車道	—
一般国道 （国管理区間）	国道7号、国道13号、 国道46号	—
一般国道 （県管理区間）	国道101号 ほか4路線	国道105号 ほか9路線
県道	（主）秋田御所野雄和線 ほか17路線	（主）大館十和田湖線 ほか28路線
市町村道	御所野上北手線 ほか22路線	土崎環状線 ほか64路線
指定延長	797km	500km

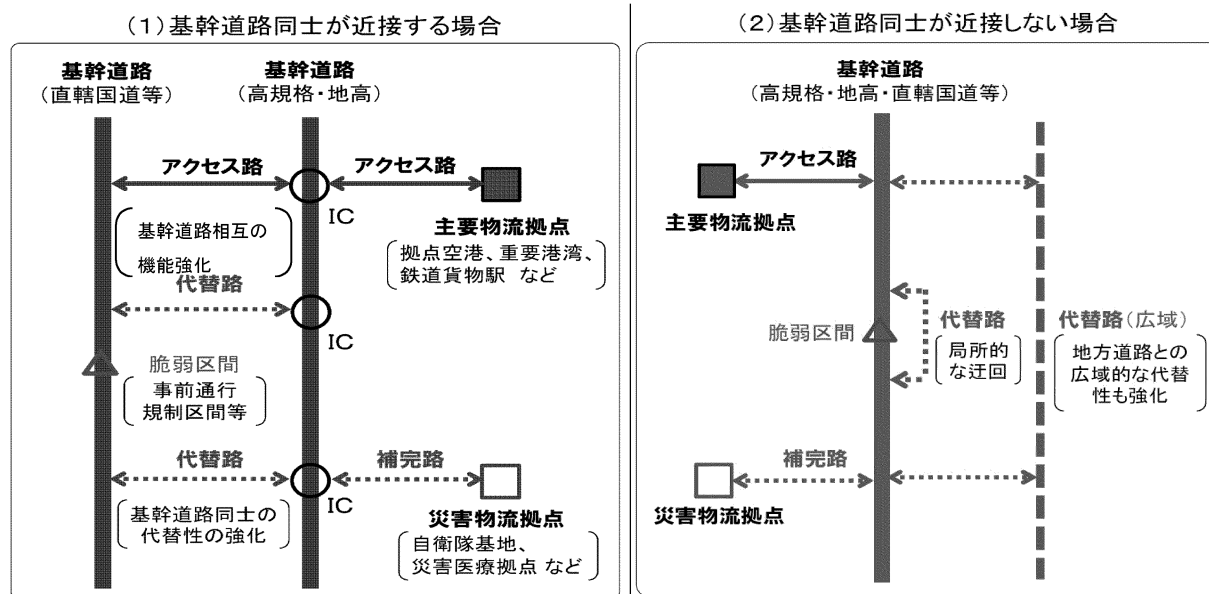
3 今後のスケジュール

- ・今年度中に、事業中・計画中を含めて重要物流道路等の追加指定が行われる予定

《参考》重要物流道路及び代替・補完路のネットワーク設定のイメージ

○高規格幹線道路や地域高規格道路、直轄国道等を軸として、主要物流拠点や災害物流拠点にシンプルに接続（計画路線を含む）

○重要物流道路の脆弱区間に対する代替路や災害時の物流拠点への補完路を設定



○道路の種類

・重要物流道路

基幹道路（高規格幹線道路、地域高規格道路、直轄国道等）

アクセス路（基幹道路相互の機能強化、基幹道路と主要な物流拠点のアクセス）

- ・代替路（基幹道路同士の代替機能の強化、基幹道路の脆弱区間に対する代替）
- ・補完路（基幹道路と災害物流拠点のアクセス）

○拠点の種類

- ・都市（県庁所在地、地方中核都市、地方生活圏中心都市等）
- ・物流拠点（拠点空港、重要港湾、鉄道貨物駅、工業団地等）
- ・災害物流拠点（自衛隊基地、備蓄基地、災害医療拠点等）

平成30年決算特別委員会において「検討する」旨
答弁した事項の検討状況について

令和元年6月10日
港湾空港課

「検討する」旨の答弁を行った事項	その後の検討状況
<p>【質問要旨】 能代港におけるリサイクルポートとしての利用頻度が低い上、能代港ビジョンのリサイクルポート関連の内容も少ないことから、リサイクル物流の拠点であることを踏まえ、ビジョンの記載内容を検討する必要があるのではないか。</p> <p>【答弁要旨】 能代港のリサイクルポートとしての機能については、平成31年度にとりまとめる港湾計画変更の中で検討してまいりたい。</p>	<p>現在、能代港の港湾計画の変更作業中であり、循環資源に関する港湾利用企業及び県北部立地企業等の取扱動向や、能代火力発電所3号機の運転開始による石炭灰取扱量の増加などを反映させ、リサイクル物流の拠点としての機能も考慮して、港湾計画をとりまとめることとしている。</p>
<p>【質問要旨】 秋田港北防波堤の釣り開放について、「来年度は試験開放ではなく、合理的な形で少しでも前向きな開放に向かって欲しい。」という声があるが、どうか。</p> <p>【答弁要旨】 今回の試験開放では、安全対策や管理等にかかる費用負担について課題があったことから、今後、今年度の状況や来年度以降の方向性について、日本釣振興会と打合せを行い、本格的な開放に向かえるかどうか検討してまいりたい。</p>	<p>実施主体となる日本釣振興会では、昨年度の課題を踏まえ、今年度、有料で試験開放し、国・県が参加している検討会において、来年の本格開放に向け、安全性や採算性について、引き続き検討する。</p> <p>施設管理者である県では、昨年度の試験開放実施状況等から、安全性について確認できたことから、今後も、施設の安全対策等について助言を行うなど、引き続き、日本釣振興会の取組に対し支援していく。</p>